

意外と強い日本株

寄稿 / 仙石誠（東海東京調査センター マーケットアナリスト）

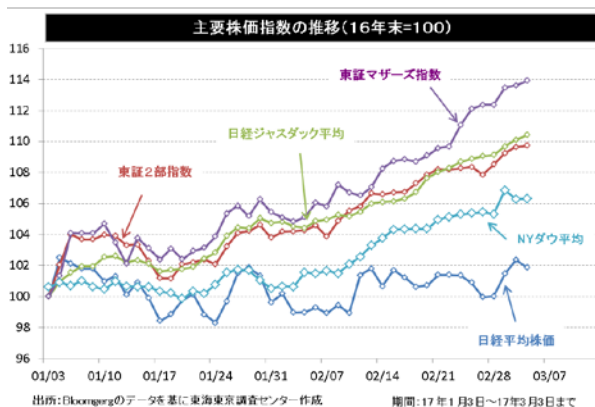
ようやく日経平均株価が年初来高値を更新

2月10日の日米首脳会談は無難に乗り切り、日本企業の10-12月期決算は輸出関連企業を中心に上方修正が相次いだ。また、米国株式市場でも堅調な企業業績の改善に加えて、米国経済指標の改善が継続し、主要3指数は過去最高値の更新が続く。国内要因である企業業績の不安も徐々に払拭され、米国株も堅調な展開となる中、日経平均株価やTOPIXは上値が重い展開が継続。3月に入り、米国の連銀総裁等による米利上げに対する前向きな発言を受けて、ようやく日経平均株価は昨年来高値を更新したが、相対的な日本株の弱さを指摘する声が相次ぐ。もちろんながら決して強いとは言い切れない日経平均株価やTOPIXだが、日本株が弱いと言う必要はないと筆者は考えている。

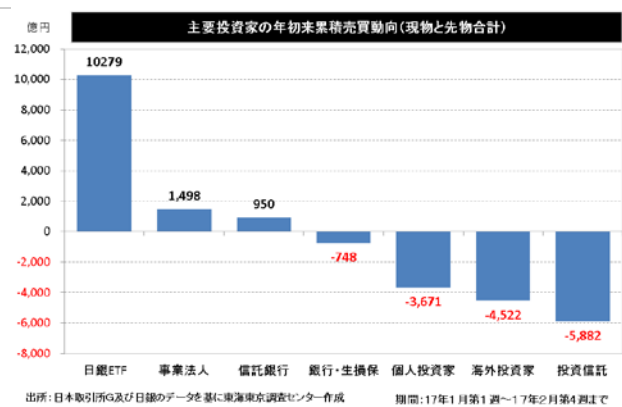
意外と強い日本株

図表1は昨年末を100とした主要株価指数の推移である。日経平均株価は102にとどまっておき、米国株のNYダウ平均が106.3と比較すると上値は重い。しかし、東証マザーズ指数は113.9、日経ジャスダック平均は110.4、東証2部指数も109.7と小型株市場は大幅高が続いている。そのパフォーマンスは米国株のNYダウを上回っており、東証2部指数は過去最高値を更新。米国株で主要3指数が過去最高値を更新して話題となっているが、日本株にも過去最高値を更新している指数はしっかりとある。日経平均株価やTOPIXを中心とした大型株指数ばかりを見ていると、上値の重さばかりが目立ってしまうが、日本株全体が悪いわけではない。やや為替の円高傾向等が大型株の上値を抑えている要因として挙げられる。相対的には弱い展開が続いている大型株だが、ドル/円が円安に転じてくれば、徐々に上値の重さも解消されていくだろう。今度は需給面から日本株の現状を見ていきたい。図表2は今年に入ってから(1月第1週～2月第4週)までの売買動向をまとめたものである。海外投資家は現物と先物合計で4522億円の売り越しとなっている。昨年米国大統領選以降、大幅買い越しとなった海外投資家だが、今年に入ってからはやや売り越しの傾向が見られる。決して大きな売り越しではないが、昨年末までの買いの勢いは止まっている。また、海外投資家以上に売り越しとなっているのが、投資信託で5882億円の売り越し。また、個人投資家も3671億円の売り越しとなっている。一方で買い越しは日銀のETF買いが中心。日銀のETF以外は多くの投資家が売り越しとなっている需給構図である。海外投資家も含めて多くの投資家が売り越しとなる中、日経平均株価やTOPIXが上値は重い下落しているわけではない。売っている投資家から見ると意外と強い日本株と感じている投資家も多いのではないだろうか。(仙石)

《図表1: 主要株価指数の推移》



《図表2: 主要投資家の年初来累積売買動向(現物と先物合計)》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

- 商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
- 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会